

https://farid.ps/articles/genocide_for_profit/ja.html

ナクバから「破壊段階」へ：利益、収奪、ガザの政治経済

パレスチナ人の収奪は、セキュリティ上の衝撃に対する一過性の反応ではない。これは、意识形态、行政構造、経済的インセンティブによって形成された長期的な植民地プロジェクトである。2023年10月は、そのプロジェクトを加速させるための戦術的な機会、つまり口実を提供した。現在流布しているレトリックと計画（入植者の動員、リクード党の組織化、閣僚の声明、米国の投資家提案）は、何世紀にもわたる収奪目的を現代の資本主義的インセンティブに運用的にマッピングするものとして最もよく理解される。カール・マルクスが『資本論』で指摘したように、利益の可能性が十分に高い場合、資本は大胆になる一法や道徳を冒すことさえ厭わない。現在のガザ計画は、期待される収益（海岸線の不動産、テクノロジークラスター、沖合のガス）が莫大であるため、まさに大規模な暴力と市場戦略を組み合わせている。

基本的な意図：当初からの収奪（1930年代～1948年）

パレスチナ人を収奪する計画は、後付けの考えではない。それは、入植プロジェクトのイデオロギーと政治的基盤に根ざしている。現代の主要なアクターからのアーカイブ声明は、意図された論理を明確にしている：土地を清算し、帰還を阻止し、財産を入植者人口に移転すること。ナクバ（1948年の壊滅的な収奪）は、その論理の最初の大量運用化だった。

「我々はアラブ人を追放し、彼らの場所を奪わなければならない…力を使う必要があれば…我々にはその力がある。[パレスチナ人の]強制移転は…我々がこれまで持っていたものを与えてくれる可能性がある。」 - ダビッド・ベン=グリオン、1937年10月5日、息子への手紙

「両方の民のための場所はない…一つの村、一つの部族も残すべきではない。アラブ人は去らなければならないが、戦争のような好機が必要だ。」 - ヨセフ・ワイツ、1940年12月20日、ユダヤ国家基金の土地部門長

「我々は[パレスチナの村々を]一掃しなければならない。」 - ダビッド・ベン=グリオン、1948年、ナクバ中の公開演説

これらの歴史的声明—移転、戦争を「好機」として利用すること、村の抹消への明確な呼びかけ—は因果的起源を確立する：収奪は、戦時の必要性に単に付随するものではなく、国家形成時に意図されたものであった。

2. 制度化：占領、入植、法制度（1967年～2000年代）

1967年以降、収奪は制度化された：

- 法的および行政的措置により、土地の収奪、入植地の建設、人口統計工学が確立された。
- 計画とインフラ—道路、バイパス、入植ブロックーは、パレスチナの主権と領土の連續性をますます実現不可能にした。
- 資源の管理—水、土地、エネルギーーは、ガバナンスだけでなく排除の手段となった。

この段階は、イデオロギーの意図を永続的な構造に変換した：法律、官僚機構、入植者の永続性と経済的抽出を優先する構築環境。

経済的締め付け：ガザ封鎖と資源の否定（2007年～2023年）

ガザの封鎖と厳格な開発制限は二重の効果をもたらした：セキュリティ対策として提示されたが、機能的にはガザの経済を凍結し、インフラと資源の開発（特にガザ・マリン）を阻止した。2000年に発見された沖合のガス田—約1兆立方フィートと推定されるーは、パレスチナ人にとって潜在的な主権的資産だったが、未実現のまま放置され、潜在的な報酬となった。

この意図的な未開発は、後続の出来事に関連する二つの因果的結果をもたらした：

1. 人口を経済的に脆弱に保ち、移転をより実現可能にした。
2. 資源と海岸線を利用されていない資産として維持し、政治的条件が整えば将来の投資家にとって魅力的なものとした。

2023年10月：戦術的機会、起源ではない

2023年10月は、広く目に見える口実を提供した：大規模な軍事行動、大量移転、異常な破壊を正当化するために使用できるセキュリティ危機。しかし、重要な因果的ポイントは、**ガザを住めない場所にする計画は長年構想されていたことである**。変わったのは、それを大規模に実行する政治的および運用的可能性だった。

そのシーケンスは因果的かつ予測可能である：

- 長期的な意図と制度的ツール → 大規模な操作を行う構造的能力；
- 触媒となる出来事（戦争） → エスカレーションの政治的カバー；
- 大規模な破壊 → 住めない状態と移転の条件；
- 再開発のための公共および民間計画 → 収益化段階。

破壊から再開発へ：意図の証拠としての公開声明

暴力から市場化への移行は、政治的アクターと商業的想像によって公然と示唆されている。これらの声明は周辺的なものではない。それらは、収奪に対する利益動機の公開マッピングを構成する。

主要な公開表現には以下が含まれる：

- リクードのチラシ（2024年10月）：「ガザでの入植の準備…ガザは我々のもの。永遠に！」 — 統治政党をガザへの入植拡大と一致させる党レベルの動員スローガン。

- ・ **イタマル・ベン=グビール (2024年10月)** : 「我々はこの土地の所有者だ」 — 移転を正当化する直接的所有のレトリック。
- ・ **ベザレル・スマトリッヂ (2025年9月17日)** : ガザは「不動産の宝庫」であり、「土地の割合をどう分けるか」についての交渉がある。これは、破壊を戦利品の分配の前段階として位置づける。
- ・ **米国の提案と声明 (2024年~2025年)** : ジャレッド・クシュナーの「非常に価値ある」海岸線に関するコメントから、「国際不動産トラスト」の公表されたアイデア、2025年2月のトランプ大統領の米国が「ガザを掌握する」べきだという提案まで、会話には国際資本と民営化された信託が含まれるようになっている。AI「スマートシティ」やテスラ風ギガファクトリーの計画は、投資家の物語を完成させる。

これらの声明は、法的および因果的に重要である：それらは意図を記録し、受益者を特定し、即席の戦時行為から意図的に計画された経済的変換へと操作を縮小する。

マルクスの観察と資本の行動

資本は騒乱と紛争から逃れ、臆病な性質を持っている。それは全く本当だが、全ての真実ではない。資本は利益の欠如、または非常に小さな利益を恐れる、まるで自然が真空を恐れるように。適切な利益があれば、資本は大胆になる。10パーセント確実なら、どこでも使える；20パーセントなら、活気づく；50パーセントなら、積極的に冒険的になる；100パーセントでは、すべての人間の法を踏みにじる；300パーセントでは、絞首台の危険を冒しても犯さない犯罪はない。もし騒乱と紛争が利益をもたらすなら、両方を奨励するだろう。証明：密輸と奴隸貿易。 - カール・マルクス、『資本論』、1867年

上記に引用されたマルクスの観察は、利益が莫大であるときにこのようなプロジェクトが予想される理由を説明する。資本はリスクに敏感である：低いリターンは慎重さを生み、高いリターンは大胆さを生む。マルクスのエスカレーションの梯子—10%、20%、50%、100%、300%—は、増大する利益の期待が法的および倫理的制約をいかに侵食するかを理解する方法である。投資家が海岸線の再開発、テクノロジークラスター、独占的ガス抽出から莫大な賃料を見えるとき、道徳的計算は変化する：法的禁止は、絶対的な障壁ではなく、管理すべき取引コストとして再定義される。

ここに適用される：

- ・ ガザの海岸線に「スマートシティ」プレミアムと戦略的ガス田を加えたものは、莫大な利益ベクトルを生み出す。
- ・ このベクトルは、政治的アクターが破壊を投資機会に変換する動機を提供する。
- ・ 政治的および法的免責が存在する場所では、利益が出る際に資本が「騒乱と紛争を奨励する」というマルクスの傾向が、単なる分析的格言ではなく、実際の政策の推進力となる。

財務メカニズム：投資家が興味を持つ理由

公開で議論されている投資家のケースは、古典的な資本の計算に正確にマッピングされる：

- **希少性プレミアム**：地中海の海岸線はこの地域では稀であり、希少性は平方メートルあたりの価値を膨らませる。
- **テクノロジー/AIクラスタの評価**：「スマートシティ」とテクノロジーハブのブランディングは、土地の価値を指数関数的に高め、主権的および民間の資金提供者を引きつける。
- **産業アンカー**：ギガファクトリーや電気自動車/バッテリー工場は、産業需要、サプライチェーン、経済乗数を生み出し、資産の価値をさらに高める。
- **エネルギー収益**：ガス輸出収入と地域エネルギー市場での戦略的レバレッジは、即時の収益ストリームを追加する。

これらの組み合わせたリターンは、政治的カバーと資金調達が確保されれば、法的なリスクを含む異常なリスクテイクを合理化できる一まさにマルクスが警告した領域である。

法的結果：犯罪、義務、共謀

歴史的意図から現在の計画までの因果的連鎖を追跡すると、一連の法的禁止と積極的義務が生じる：

禁止された行為と国際犯罪

- **強制移転** → 戦争犯罪であり、潜在的には人道に対する罪。
- **入植者移転/併合** → 第四ジェネバ条約第49条(6)および慣習法の違反。
- **略奪/資源の搾取** → 戦争犯罪および不法な収奪。
- **ジェノサイド行為または意図** → ジェノサイド条約およびローマ規程の下で；ICJの暫定的措置（2024年1月）はジェノサイドの妥当なリスクを認めた；その後のCOIの調査結果とNGOの評価は、この用語を明示的に使用している。

第三国の義務と共謀

- **防止の義務**（ジェノサイド条約）：国が重大なリスクを知った時点で、ジェノサイドを防ぐための措置を取らなければならない；不作為または物質的支援は共謀のリスクを負う。
- **非承認および非支援**（ICJの助言的ガイダンス）：国は、強行規範の重大な違反から生じる違法な状況を承認または支援してはならない。
- **企業および財務責任**：資金提供者および請負業者は、国内および国際的な枠組みの下で違反を助長することによる重大な評判、規制、および法的リスクに直面する。

公開計画の証拠的意義

- 公開演説、チラシ、政策メモ、計画書類は、修辞的意図を文書化された証拠に変換する一司法または準司法手続き（ICC、ICJ、国内裁判所）において非常に重要である。

因果関係の振り返り：過去が現在を可能にした方法

1. 意図（ナクバ時代）は、収奪のためのイデオロギーと政策の軌跡を作り出した。

2. **制度化（1967年以降）**は、収奪を永続的なものにする行政的および物理的装置を構築した。
3. **経済的締め付け（封鎖）**は、未活用の資産（ガス、海岸線）を維持しながら社会を弱体化させた。
4. **引き金（2023年10月）**は、大量破壊のための公開の口実と運用カバーを提供した。
5. **公開市場化（2024年～2025年）**は、結果を投資家のプレイブックに変え、資本を収奪と一致させた。

この因果的連鎖は、偶発的な残虐行為ではなく、意図的な政治経済プログラムを示している。

結論：国際社会が直面する選択

このケースは、3つのレジスターで明らかである：

- **歴史的**：収奪は深い根を持ち、エリートによって繰り返し表明してきた。
- **政治経済的**：ガザの海岸線とガスを収益化する動機は、暴力的な清算の動機を生み出す。
- **法的**：関与する行為と計画は禁止されている；国は防止、調査、処罰、共謀の阻止の義務を負う。

マルクスの洞察、すなわち資本が異常な利益を期待するときに「騒乱と紛争」を奨励するということは、ここでは比喩的ではない—それはインセンティブについての警告である。財務的リターンが莫大で法的執行が弱い場合、市場は暴力から利益を得ようとする。解決策は単純だが、政治的には難しい：国際法を執行し、このプロジェクトを可能にする資金調達と保険を阻止し、刑事責任を追及し、ジェノサイド条約の防止義務を守る。

参考文献

- ベン=グリオン、ダビッド。息子への手紙、1937年10月5日。
- ワイツ、ヨセフ。日記、1940年12月20日、ユダヤ国家基金。
- ベン=グリオン、ダビッド。ナクバ中の演説、1948年。
- リクード党チラシ、「ガザでの入植の準備」、2024年10月。
- ベザレル・スマトリッヂ、財務大臣、テルアビブ不動産会議での声明、2025年9月17日。
- イタマル・ベン=グビール、「ガザに入植」会議での声明、2024年10月。
- ダニエラ・ワイズ、ナハラ入植者グループのコメント、2024年～25年。
- ドナルド・トランプ、ネタニヤフとの記者会見、2025年2月4日；フォックスニュースインタービュー、2025年2月10日。
- ジャレッド・クシュナー、ハーバードイベント、2024年2月；メディアでの再浮上、2025年2月。
- 米国-イスラエル共同計画、ワシントンポスト報道、2025年8月31日；トランプ政権文書、2025年9月1日。
- ジェノサイドの防止と処罰に関する条約、1948年。
- 第四ジェネバ条約、1949年。
- 國際連合憲章、1945年。

- 國際刑事裁判所のローマ規程、1998年。
- ICJ、占領パレスチナ領土における壁の建設の法的結果、助言的意見、2004年。
- ICJ、ジェノサイド条約の適用（ボスニア対セルビア）、判決、2007年。
- ICJ、ジェノサイド条約の適用（南アフリカ対イスラエル）、暫定的措置、2024年1月。